

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石嶺 伝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長

(氏名) 金城 忠樹

TEL 070-5817-2341

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	173,136	7.2	14,086	△4.9	10,717	△2.3	5,604	△20.8
20年3月期	161,521	1.3	14,809	△4.3	10,971	△6.5	7,072	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	320.54	—	5.2	2.9	8.1
20年3月期	404.36	—	6.8	2.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	365,557	111,446	30.2	6,311.06
20年3月期	369,840	107,026	28.7	6,070.11

(参考) 自己資本 21年3月期 110,334百万円 20年3月期 106,150百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,509	△17,789	△9,848	14,327
20年3月期	29,788	△18,103	△10,610	10,456

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,049	14.8	1.0
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,049	18.7	1.0
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		14.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,000	△1.3	13,200	110.5	11,500	135.1	7,600	155.5	434.72
通期	162,000	△6.4	14,700	4.4	11,500	7.3	7,200	28.5	411.84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,524,723株 20年3月期 17,524,723株

② 期末自己株式数 21年3月期 42,066株 20年3月期 37,247株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	161,239	8.0	12,006	△8.7	8,889	△8.7	3,635	△44.8
20年3月期	149,320	1.4	13,144	△4.0	9,733	△3.6	6,590	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	207.89	—
20年3月期	376.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	343,999		105,503		30.7		6,034.78	
20年3月期	347,192		103,258		29.7		5,904.72	

(参考) 自己資本 21年3月期 105,503百万円 20年3月期 103,258百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	82,100	△1.9	12,800	122.0	11,200	159.3	7,300	167.4	417.56
通期	150,000	△7.0	13,100	9.1	10,000	12.5	6,500	78.8	371.80

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料の4～5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 全般の概況

平成 20 年度の沖縄県経済は、年度前半における原油・原材料価格等の高騰や、9月のリーマンショックより本格化した金融危機とその後の世界同時不況などから、取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。雇用情勢につきましても、全国的な雇用不安の広がりに加え、県内経済成長率も低迷したことから、厳しい状況が続きました。

当年度の販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力のお客さま数の増加があったものの、電灯において、検針期間が前年度に比べ短かったことなどにより、ほぼ前年度並みとなりました。一方、産業用では、大口電力において、平年に比べ降水量が少なかったことにより海水淡水化施設が高稼働となったことなどから、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 2.0%減の 28 億 87 百万 kWh、電力が 0.9%増の 45 億 89 百万 kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ 0.2%減の 74 億 76 百万 kWh となりました。

なお、当年度中の最大電力は、最大電力の発生月の気温が前年より低く推移したことにより、前年度実績を 4 万 3 千 kW 下回る 3.0%減の 138 万 8 千 kW となりました。

これに対する供給力につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用により、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

電気料金につきましては、平成 20 年 9 月に見直しを実施いたしましたが、燃料価格高騰の影響を受け、燃料費調整制度による上げ調整の傾向が続いたため、第 3 四半期においては 9 月料金を据置いたほか、第 4 四半期においては電気料金の安定性という観点を踏まえた特別措置として、燃料費調整額の 50% 圧縮（圧縮相当分は、平成 21 年度の燃料費調整単価に加算）の激変緩和措置を行いました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

#### 収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面で、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加により、売上高（営業収益）は前年度に比べ 116 億 15 百万円増（7.2%増）の 1,731 億 36 百万円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰による燃料費および他社購入電力料の増加などにより、営業費用は 123 億 38 百万円増（8.4%増）の 1,590 億 49 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は 7 億 23 百万円減（4.9%減）の 140 億 86 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、2 億 53 百万円減（2.3%減）の 107 億 17 百万円、当期純利益は特別損失（減損損失）を計上したことにより、14 億 67 百万円減（20.8%減）の 56 億 4 百万円となりました。

## セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

### 電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加により、前年度に比べ 119 億 44 百万円増(8.0%増)の 1,609 億 69 百万円となりました。

一方、営業費用は、修繕費、減価償却費の減少はあったものの、燃料価格の高騰による燃料費および他社購入電力料の増加などにより、前年度に比べ 131 億 56 百万円増(9.7%増)の 1,490 億 88 百万円となりました。

その結果、営業利益は 12 億 11 百万円減(9.3%減)の 118 億 81 百万円となりました。

### 建設業

建設業の売上高は、グループ内向け工事の受注減などによる影響から、前年度に比べ 13 億 48 百万円減(6.8%減)の 183 億 89 百万円、営業費用は 12 億 24 百万円減(6.4%減)の 179 億 23 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 1 億 23 百万円減(21.0%減)の 4 億 66 百万円となりました。

### その他の事業

その他の事業の売上高は、資機材販売業務などの仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更した影響などから、前年度に比べ 81 億 45 百万円減(24.7%減)の 247 億 94 百万円、営業費用は 84 億 11 百万円減(26.7%減)の 230 億 83 百万円となりました。

その結果、営業利益は 2 億 66 百万円増(18.4%増)の 17 億 10 百万円となりました。

### 通期（平成 22 年 3 月期）の業績見通し

平成 21 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.1%増の 74 億 83 百万 kWh を見込んでおります。

売上高については、燃料費調整制度に基づく下げ調整の影響などによる電灯電力料の減少により、前年度に比べ減少する見通しであります。

一方、費用については、電気事業において修繕費の増やその他費用の増、人件費の増などがあるものの、燃料価格の下落による燃料費および他社購入電力料の減、既設設備の償却進行による減価償却費の減などにより、減少する見通しであります。

このような状況のもと、平成 22 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

### 【連結業績見通し】

売上高	1,620 億円 (対前年度比 93.6%)
営業利益	147 億円 (対前年度比 104.4%)
経常利益	115 億円 (対前年度比 107.3%)
当期純利益	72 億円 (対前年度比 128.5%)

### 【単独業績見通し】

売上高	1,500 億円 (対前年度比 93.0%)
営業利益	131 億円 (対前年度比 109.1%)
経常利益	100 億円 (対前年度比 112.5%)
当期純利益	65 億円 (対前年度比 178.8%)

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

資産については、既設設備の減価償却が進んだことなどにより、前年度に比べ 42 億 82 百万円減 (1.2%減) の 3,655 億 57 百万円となりました。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前年度に比べ 87 億 3 百万円減 (3.3%減) の 2,541 億 11 百万円となりました。有利子負債残高は前年度に比べ 87 億 32 百万円減少し、2,144 億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度に比べ 44 億 20 百万円増 (4.1%増) の 1,114 億 46 百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加に伴う支出が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ 17 億 20 百万円増 (5.8%増) の 315 億 9 百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資は増加したものの、投資有価証券の売却に加え、投融資による支出が減少したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ 3 億 13 百万円減 (1.7%減) の 177 億 89 百万円の支出となりました。

#### (フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ 20 億 33 百万円増 (17.4%増) の 137 億 19 百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の削減額が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 7 億 61 百万円減 (7.2%減) の 98 億 48 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 38 億 71 百万円増の 143 億 27 百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.1	28.7	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	18.5	25.1
債務償還年数 (年)	7.4	7.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	7.5	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は(個別)28.9%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成21年3月末では約16%となっております。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されておりましたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなりました。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題の一つに位置付け、これまで様々な取り組みを行

ってきましたが、近年、電気事業者の環境問題に対する取り組みがこれまで以上に求められています。今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、今後、ガス関連事業についても検討する予定であります。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

#### 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの収支は影響を受ける可能性があります。

#### 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 21 年 3 月末時点で 2,144 億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に的確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。また平成 19 年度から総務部に防災担当を設置し対応強化に努めております。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客様の個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

当社グループは、地域に密着した企業として、県民の暮らしの向上や地域産業の振興等、地域社会の発展に寄与するという認識のもと、低廉で安全かつ安定的な電気の供給を前提に様々な課題に適切に対処し、「お客さまの満足度向上」「財務体質の強化」等にグループを挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、取り巻く経営環境は、世界の経済金融情勢の悪化による景気後退、燃料価格の急激かつ大幅な変動、地球温暖化対策、公共工事の縮減、IT分野における競争激化に加え、吉の浦火力発電所建設の本格化に伴う資金需要増加等、厳しい状況であります。

このような中、地域の皆さまから好感を持って迎えられる企業であるために、当社グループはお客さまに満足していただけるサービスを提供することはもとより、企業倫理や法令遵守の徹底に努めるとともに、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。

平成 21 年度は、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値の向上を図るべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

### 1. 経営基盤の強化

財務目標の達成に向けて社員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、これまで以上に徹底した効率化の推進や収益性の向上を図っていくとともに、品質の確保及び安全管理の徹底を実践し、また、技術力・営業力の強化、人財の育成及び活用に努めてまいります。

### 2. 「沖電グループ」ブランドの確立

お客さまの満足度向上、地域社会への貢献及び環境行動の推進など、CSR活動の充実を図り、ステークホルダーとの信頼関係構築に努め、『「沖電グループ」ブランド』の確立に向けて取り組んでまいります。

グループの中心である電気事業においては、沖縄電力の基本目標である電力の安定供給を確保すべく、吉の浦火力発電所の建設を着実に推進するとともに、環境への配慮や自然災害への備えに十分留意し、電力設備の構築・運用・保全に着実かつ効率的に取り組み、燃料については、細心の注意を払いながら安定調達を図ります。

また、地球温暖化問題に対する電気事業者の取り組みがこれまで以上に求められております。化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって非常に難しい課題ではありますが、地球環境に対し責任ある企業として、環境負荷低減に向けた施策を積極的に行ってまいります。

《沖縄電力 平成 21 年度 重点的に取り組む事項》

【お客さまから選択される企業に向けて】

1. 安定供給の徹底を目指して
2. お客さまの満足度向上を目指して

【社会との調和に向けて】

3. 信頼される電気事業者を目指して
4. 地域社会および地域環境との調和を目指して
5. 低炭素社会の実現を目指して

【健全かつ持続的な成長に向けて】

6. 財務体質の強化を目指して

【活力ある職場づくりに向けて】

7. 組織力・社員力の向上を目指して

【グループ企業価値の向上に向けて】

8. グループ経営の強化を目指して

財務体質の改善については、平成 20 年度から平成 24 年度までの連結・単体それぞれの財務目標を設定し、経営効率化の推進等に取り組んでおります。

《財務目標（平成 20～24 年度）》

○連結目標

1. 年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。(平成 20～24 年度)
2. 総資産営業利益率 (ROA) 年平均 3.5%以上の達成を目指します。  
(平成 20～24 年度)
3. 有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。(平成 24 年度末)
4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 24 年度末)

○単体目標

1. 年平均 100 億円以上の経常利益を確保します。(平成 20～24 年度)
2. 総資産営業利益率 (ROA) 年平均 3.5%以上の達成を目指します。  
(平成 20～24 年度)
3. 有利子負債残高について、2,500 億円程度とします。(平成 24 年度末)
4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 24 年度末)

電気事業以外の事業において、建設業では、県内における建設業者の供給過剰及び低価格入札での受注競争激化など、厳しい状況が続いておりますが、技術力や提案力の向上に努め、積極的な営業活動を展開し、他社との差別化を図ることにより収益性を向上させてまいります。

情報通信事業においても、グループ総合力を発揮しグループ営業を強化するとともに、事業機会を捉えた積極的な提案活動を展開し、お客さまニーズに迅速に対応した付加価値の高いサ

ービスを提供してまいります。

さらに、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う県内初のLNG導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	339,527	329,889
電気事業固定資産	278,760	266,217
汽力発電設備	88,264	79,525
内燃力発電設備	13,190	11,895
送電設備	62,204	58,848
変電設備	33,838	32,801
配電設備	68,195	69,653
業務設備	12,521	12,947
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	22,702	22,089
固定資産仮勘定	16,457	22,179
建設仮勘定	16,457	21,615
除却仮勘定	—	563
投資その他の資産	21,606	19,402
長期投資	10,162	8,080
繰延税金資産	9,366	9,621
その他	2,271	2,026
貸倒引当金（貸方）	△193	△326
流動資産	30,313	35,668
現金及び預金	10,558	14,555
受取手形及び売掛金	7,713	7,564
たな卸資産	9,014	9,186
繰延税金資産	1,926	2,128
その他	1,509	2,602
貸倒引当金（貸方）	△410	△368
合計	369,840	365,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	203,112	203,090
社債	60,999	66,999
長期借入金	128,266	121,929
退職給付引当金	12,811	13,206
その他	1,034	955
流動負債	59,702	51,020
1年以内に期限到来の固定負債	26,407	25,483
短期借入金	7,460	30
支払手形及び買掛金	12,069	11,193
未払税金	3,100	4,637
その他	10,665	9,675
負債合計	262,814	254,111
株主資本	105,436	109,965
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	90,900	95,455
自己株式	△191	△218
評価・換算差額等	714	368
その他有価証券評価差額金	714	368
少数株主持分	875	1,112
純資産合計	107,026	111,446
合計	369,840	365,557

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	161,521	173,136
電気事業営業収益	148,831	160,782
その他事業営業収益	12,689	12,354
営業費用	146,711	159,049
電気事業営業費用	134,650	147,637
その他事業営業費用	12,061	11,412
営業利益	14,809	14,086
営業外収益	711	1,043
受取配当金	150	170
受取利息	66	71
投資有価証券売却益	—	213
物品売却益	181	108
その他	314	480
営業外費用	4,550	4,413
支払利息	3,923	3,581
その他	626	831
当期経常収益合計	162,233	174,180
当期経常費用合計	151,262	163,463
当期経常利益	10,971	10,717
特別損失	—	※1 1,039
減損損失	—	1,039
税金等調整前当期純利益	10,971	9,677
法人税、住民税及び事業税	3,557	4,112
法人税等調整額	176	△275
法人税等合計	3,734	3,836
少数株主利益	164	236
当期純利益	7,072	5,604

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	84,829	90,900
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	7,072	5,604
当期変動額合計	6,070	4,555
当期末残高	90,900	95,455
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△133	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△27
当期変動額合計	△58	△27
当期末残高	△191	△218
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,425	105,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	7,072	5,604
自己株式の取得	△58	△27
当期変動額合計	6,011	4,528
当期末残高	105,436	109,965
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,489	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,775	△345
当期変動額合計	△1,775	△345
当期末残高	714	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	747	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	237
当期変動額合計	128	237
当期末残高	875	1,112
純資産合計		
前期末残高	102,661	107,026
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	7,072	5,604
自己株式の取得	△58	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,647	△107
当期変動額合計	4,364	4,420
当期末残高	107,026	111,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,971	9,677
減価償却費	24,800	23,851
減損損失	—	1,039
固定資産除却損	958	902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△287	395
受取利息及び受取配当金	△216	△241
支払利息	3,923	3,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△777	149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,575	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	844	△495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87	△1,539
その他	1,075	770
小計	37,804	38,090
利息及び配当金の受取額	219	240
利息の支払額	△3,967	△3,627
法人税等の支払額	△4,266	△3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,788	31,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△17,517	△20,165
固定資産の売却による収入	454	506
投融資による支出	△1,819	△419
投資有価証券の売却による収入	—	1,846
定期預金の預入による支出	△105	△225
定期預金の払戻による収入	170	105
その他	713	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,103	△17,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	6,973	9,966
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
長期借入れによる収入	10,903	15,103
長期借入金の返済による支出	△23,871	△24,405
短期借入れによる収入	57,175	40,730
短期借入金の返済による支出	△53,722	△48,160
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	41,000	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△46,000	△19,000
配当金の支払額	△1,002	△1,049
その他	△65	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,610	△9,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075	3,871
現金及び現金同等物の期首残高	9,380	10,456
現金及び現金同等物の期末残高	10,456	14,327

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>—————</p> <p>(1) 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	<p>(1) たな卸資産 主として月総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p> <p>(1) 償却方法 同左</p> <p>(2) 耐用年数 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ837百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ214百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>

なお、上記重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っていたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高と営業費用がそれぞれ428百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>(工事進行基準の適用)</p> <p>連結子会社の沖縄プラント工業(株)は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは、当連結会計年度において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメントに与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2百万円である。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
—————	<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">その他の事業 (アクティブ シニアコミュニ ニティ事業)</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">沖 縄 県 名 護 市 ほか</td> <td style="text-align: center;">893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が開発予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他の事業 (アクティブ シニアコミュニ ニティ事業)	建設仮勘定	沖 縄 県 名 護 市 ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合 計			1,039
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
その他の事業 (アクティブ シニアコミュニ ニティ事業)	建設仮勘定	沖 縄 県 名 護 市 ほか	893														
	ソフトウェア		140														
	その他		6														
合 計			1,039														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,831	4,527	8,161	161,521	—	161,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	15,209	24,778	40,181	(40,181)	—
計	149,024	19,737	32,939	201,702	(40,181)	161,521
営業費用	135,931	19,147	31,495	186,575	(39,863)	146,711
営業利益	13,092	589	1,444	15,127	(317)	14,809
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	335,414	14,386	33,846	383,648	(13,807)	369,840
減価償却費	23,426	178	2,086	25,691	(890)	24,800
資本的支出	16,712	1,354	1,929	19,996	(1,417)	18,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が 234 百万円、建設業が 0 百万円、その他の事業が 47 百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が 827 百万円、建設業が 2 百万円、その他の事業が 17 百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	160,782	4,666	7,688	173,136	—	173,136
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	13,723	17,106	31,016	(31,016)	—
計	160,969	18,389	24,794	204,153	(31,016)	173,136
営業費用	149,088	17,923	23,083	190,095	(31,045)	159,049
営業利益	11,881	466	1,710	14,058	28	14,086
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	334,388	12,762	32,091	379,241	(13,683)	365,557
減価償却費	22,601	198	1,926	24,725	(874)	23,851
減損損失	—	—	1,191	1,191	(151)	1,039
資本的支出	20,086	374	1,012	21,472	(767)	20,705

（注） 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

### 3. 会計処理基準等の変更

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の建設業の売上高及び営業費用が240百万円、その他の事業の売上高及び営業費用が8,995百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の売上高が117百万円、営業費用が92百万円、営業利益が24百万円それぞれ増加している。

### 4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行なっている。これにより当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が219百万円増加、その他の事業が4百万円減少し、営業利益が同額減少及び増加している。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 6,070円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 404円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">5,825円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">366円82銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	5,825円07銭	1株当たり当期純利益	366円82銭	<p>1株当たり純資産額 6,311円06銭</p> <p>1株当たり当期純利益 320円54銭</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	5,825円07銭						
1株当たり当期純利益	366円82銭						

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,072	5,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,072	5,604
期中平均株式数(株)	17,489,931	17,485,246

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	330,244	320,987
電気事業固定資産	288,578	276,020
汽力発電設備	88,861	80,063
内燃力発電設備	13,505	12,227
送電設備	65,216	61,756
変電設備	35,211	34,153
配電設備	72,331	73,911
業務設備	12,905	13,364
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	484	244
事業外固定資産	905	789
固定資産仮勘定	15,213	22,569
建設仮勘定	15,213	22,005
除却仮勘定	—	563
投資その他の資産	25,063	21,363
長期投資	9,072	7,168
関係会社長期投資	10,868	10,128
長期前払費用	141	165
繰延税金資産	5,113	5,458
貸倒引当金（貸方）	△132	△1,557
流動資産	16,947	23,011
現金及び預金	1,532	6,573
売掛金	5,313	5,205
諸未収入金	357	164
貯蔵品	7,468	7,960
前払費用	55	49
関係会社短期債権	314	567
繰延税金資産	1,492	1,651
雑流動資産	599	1,475
貸倒引当金（貸方）	△186	△636
合計	347,192	343,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	190,282	192,900
社債	60,999	66,999
長期借入金	118,976	114,626
リース債務	—	4
関係会社長期債務	—	876
退職給付引当金	9,522	9,579
債務保証損失引当金	—	120
雑固定負債	784	693
流動負債	53,650	45,595
1年以内に期限到来の固定負債	25,320	23,382
短期借入金	7,000	—
買掛金	5,171	5,128
未払金	2,006	1,817
未払費用	5,447	5,092
未払税金	2,200	4,010
預り金	5	5
関係会社短期債務	5,923	5,903
諸前受金	512	183
役員賞与引当金	64	71
負債合計	243,933	238,495
株主資本	102,523	105,081
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	87,986	90,572
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	87,021	89,607
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	69,500	75,000
繰越利益剰余金	8,521	5,607
自己株式	△191	△218
評価・換算差額等	735	422
その他有価証券評価差額金	735	422
純資産合計	103,258	105,503
合計	347,192	343,999

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	149,320	161,239
電気事業営業収益	149,024	160,969
電灯料	69,147	72,466
電力料	79,143	87,613
電気事業雑収益	734	890
附帯事業営業収益	295	269
電気温水器賃貸事業営業収益	100	96
心線賃貸事業営業収益	195	173
営業費用	136,176	149,232
電気事業営業費用	135,931	149,088
汽力発電費	55,348	63,907
内燃力発電費	15,725	16,235
他社購入電力料	13,581	17,311
送電費	8,070	8,002
変電費	4,477	4,549
配電費	14,298	13,693
販売費	5,765	5,355
貸付設備費	11	11
一般管理費	14,172	15,374
電源開発促進税	2,813	2,808
事業税	1,669	1,847
電力費振替勘定 (貸方)	3	9
附帯事業営業費用	244	144
電気温水器賃貸事業営業費用	31	28
心線賃貸事業営業費用	212	115
営業利益	13,144	12,006
営業外収益	473	742
財務収益	216	275
受取配当金	156	175
受取利息	60	100
事業外収益	256	466
固定資産売却益	0	20
雑収益	255	446
営業外費用	3,883	3,860
財務費用	3,757	3,463
支払利息	3,731	3,429
社債発行費	26	33
事業外費用	125	397
固定資産売却損	4	6
雑損失	121	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期經常収益合計	149,793	161,982
当期經常費用合計	140,060	153,092
当期經常利益	9,733	8,889
特別損失	-	<sup>1</sup> 2,273
關係会社事業損失	-	2,273
税引前当期純利益	9,733	6,615
法人税及び住民税	2,610	3,316
法人税等調整額	531	335
法人税等合計	3,142	2,980
当期純利益	6,590	3,635

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
前期末残高	64,000	69,500
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,500
当期変動額合計	5,500	5,500
当期末残高	69,500	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,432	8,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
別途積立金の積立	△5,500	△5,500
当期純利益	6,590	3,635
当期変動額合計	89	△2,914
当期末残高	8,521	5,607
利益剰余金合計		
前期末残高	82,397	87,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,590	3,635
当期変動額合計	5,589	2,585
当期末残高	87,986	90,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△133	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△27
当期変動額合計	△58	△27
当期末残高	△191	△218
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	96,992	102,523
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	6,590	3,635
自己株式の取得	△58	△27
当期変動額合計	5,530	2,558
当期末残高	102,523	105,081
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,400	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	△313
当期変動額合計	△1,664	△313
当期末残高	735	422
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	99,392	103,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	6,590	3,635
自己株式の取得	△58	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	△313
当期変動額合計	3,866	2,245
当期末残高	103,258	105,503

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1. 特別損失 関係会社事業損失2,273百万円は、当社の子会社であるカヌチャコミュニティ㈱の株式の減損350百万円、貸付金の貸倒引当1,725百万円、未収入金の貸倒引当77百万円、債務保証の損失引当120百万円である。

6. その他

- (1) 役員の変動

本日付で別途開示している。